

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
福島県

コード番号 4007

(URL http://www.nkchemical.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

一万田 道 敏

問合せ先責任者 役職名 総務部長

青 田 茂 美

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010)

親会社における当社の株式保有比率: 52.8 %

米国会計基準採用の有無 無

(注)百万円単位の端数は切り捨てて表示しております。

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,867	0.2	111	428.6	134	294.1
15年 9月中間期	13,889	3.7	21	74.4	34	-
16年 3月期	29,132		523		601	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	340	-	3.23	-
15年 9月中間期	48	-	0.46	-
16年 3月期	248		2.36	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 77百万円 15年 9月中間期 48百万円 16年 3月期 154百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 105,107,762株 15年 9月中間期 105,108,978株 16年 3月期 105,108,478株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	37,254	8,937	24.0	85.03
15年 9月中間期	37,005	9,061	24.5	86.21
16年 3月期	36,743	9,271	25.2	88.20

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 105,107,233株 15年 9月中間期 105,108,978株 16年 3月期 105,108,478株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,001	696	726	2,077
15年 9月中間期	130	301	64	2,157
16年 3月期	787	544	137	2,498

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 非連結子会社数 1 社
持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)2 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,000	700	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連6~連7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

無機化学品 当社が製造し、主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。

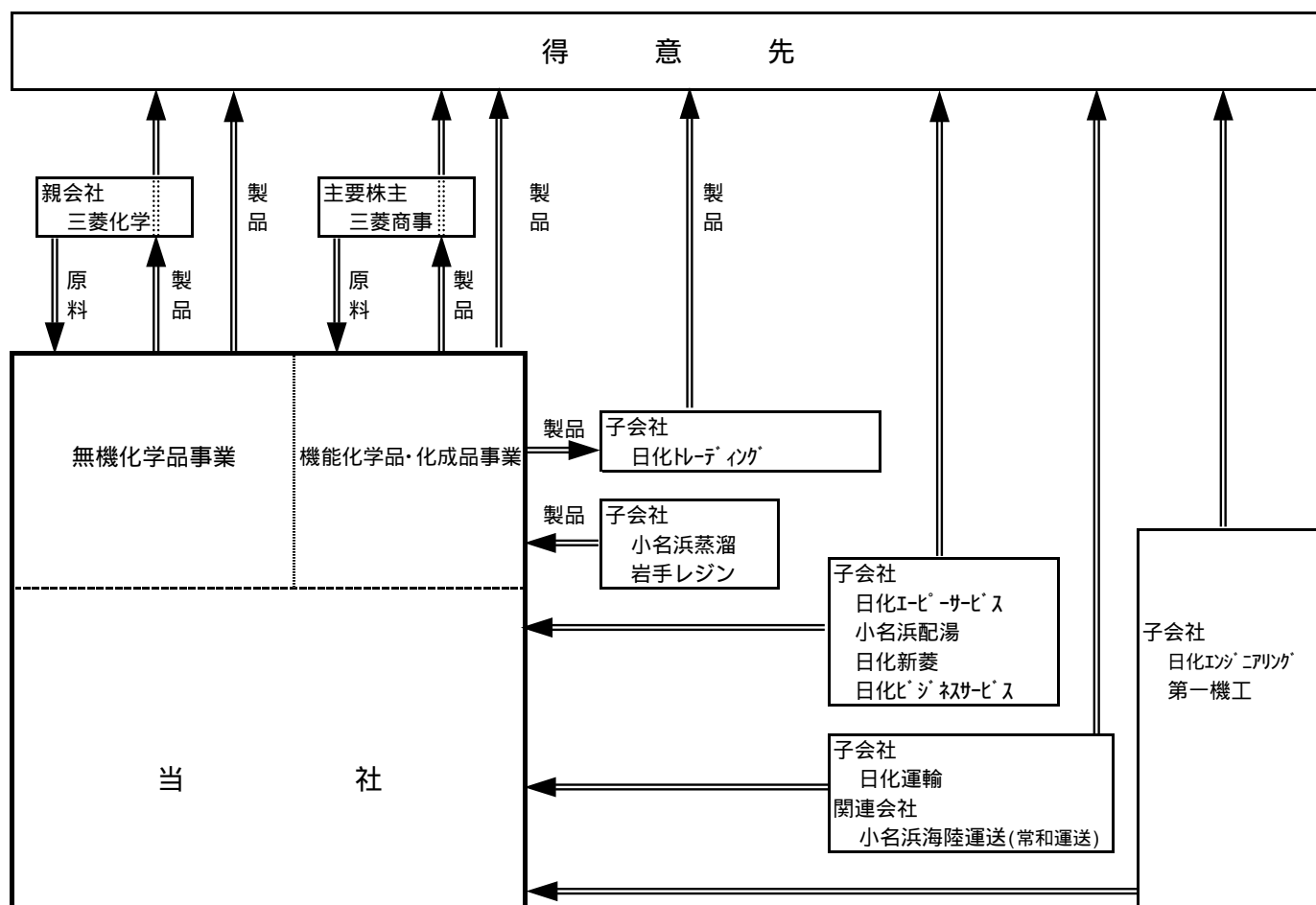
機能化学品・化成品 当社が製造し、主として主要株主三菱商事㈱及び子会社日化トレ - ディング㈱を（関係会社3社）

を通じて販売しております。
また、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。

エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っております。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

また、子会社4社日化エ - ピ - サービス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサ - ビス㈱がサ - ビス関連事業を行っております。



[無機化学品事業] [機能化学品・化成品事業] [その他事業(サ - ビス関連他)] [エンジニアリング事業]

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは、21世紀に勝ち残る「スペシャリティケミカルズの日本化成」、「自己変革を続ける高収益企業」を目指し、本年度を3カ年計画の最終年度とする中期経営計画「DS PLAN21」(=Dynamic Speciality Plan 21)に基づき、「復配体制の実現」、「日本化成グループの再生・飛躍」、「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」を目標に、積極的に事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けされた株主への成果の配分を基本方針に、業績の維持向上に努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、「グループ経営の強化」「事業改革と事業拡大の更なる促進」を推進し、「DS PLAN21」に基づく具体的な成果をあげることによって、高収益をあげうる企業体質を確立し、企業の社会的責任、使命である復配体制の実現を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

平成14年2月に策定した当社グループの中期経営計画「DS PLAN21」の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度が3カ年計画(平成14～16年度)の最終年度にあたり、平成17年度を初年度とする新中期計画につきましては、現在策定中であります。

中期経営計画のスローガン:「世界に翔たく日本化成グループ」

目標 ・「復配体制の実現」

・「日本化成グループの再生・飛躍」

・「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」

中期経営計画の特徴

「グループ経営の強化」

連結経営の観点から当社グループ全体の経営計画を網羅

「事業改革と事業拡大のさらなる促進」

・ マスケミカルズからスペシャリティケミカルズ事業への構造転換を加速化

・ 当社グループ事業の3つの柱を明確化

 a. スペシャリティケミカルズ事業

 b. 環境事業

 c. ソフト&サービス事業

(5) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、中期計画の諸施策を実行し、全社をあげて一層の合理化、コスト削減等を推進し、営業活動の積極的展開により既存事業の収益力のさらなる向上を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスを、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

平成16年9月30日現在、当社の取締役会は、取締役10名(内、社外取締役2名)、監査役4名(全て社外監査役)で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ適宜開催し、迅速な意思決定を行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めております。

一方、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループ経営連絡会においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

コンプライアンスにつきましては、当社グループ全体の事業活動を補完する目的で行っているグループ全従業員参加の改革運動「NKC活動」においてコンプライアンス担当を組織し、グループ全体に法規及び企業倫理の遵守徹底を図っております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員の専従スタッフは、特に配置しておりません。

会計監査人からは監査の実施を受けることにより、会計面において第三者的な立場から監視を受けております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。弁護士からは適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を取っております。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である三菱化学株式会社とは、製品並びに原料の販売および購入関係にあり、また、当社役員の兼任、出向者の受入を行っております。当社は、同社との取引、人事交流等を通じ、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、中国等海外向けの輸出を主体に回復基調に推移してまいりましたが、混迷の続くイラク情勢などから、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境も、原燃料価格の高騰によるコスト上昇等、依然厳しい状況にあります。

このような情勢の下におきまして当社及び当社グループは、販売価格の是正、数量の確保、新規用途の開拓等、営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

その結果、売上高は13,867百万円と、前中間連結会計期間に比し22百万円の減少となりましたが、損益におきましては、営業利益は111百万円と、前中間連結会計期間に比し90百万円の増加、経常利益は134百万円と、前中間連結会計期間に比し100百万円の増加となりました。

利益配当

当社の当中間期における業績は、売上高は8,453百万円と、前中間期に比し182百万円の減少となりました。

また損益におきましては、経常利益は74百万円と、前中間期に比し6百万円減少し、中間純利益は1,085百万円と、前中間期に比し1,026百万円増加いたしました。

中間配当につきましては、当期の業績、中長期的見地からの財務体質強化等総合的に勘案し、遺憾ながらその実施を見送らせていただくことといたしました。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況

イ. 無機化学品事業

アンモニア系製品は、需要が減少したため販売量が減り、売上高は減少しました。ゴム用カーボンブラックは、ユーザーが堅調に推移したことで売上高は若干増加しました。

その結果、無機化学品事業全体の売上高は2,435百万円と、前中間連結会計期間に比し5百万円増加しましたが、営業損失は4百万円と、前中間連結会計期間に比し80百万円減少いたしました。

ロ. 機能化学品・化成品事業

機能性モノマーは、接着剤、グラビアインキ、自動車用塗料向けにおいて水系化等の環境対応化が進む中で、依然市場を開拓しております。紫外線硬化樹脂は、帯電防止機能が評価されディスプレイ用光学フィルム向けに販売が始まりました。

脂肪酸アמיד、タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)及びワックスは、市況が堅調に推移し増販となり、医農薬中間体は、前期並みの売上高となりました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要の回復により需要は好調に推移したものの市況は下落し、売上は減少しました。

メタノールは、原料価格が依然高止まりで推移しており、製品価格に十分反映できず売上高は減少しました。木材加工関連製品の接着剤・ホルマリン・工業用尿素は、住宅建設の低迷状態が続いておりますが、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

その結果、機能化学品・化成品事業全体の売上高は8,234百万円と、前中間連結会計期間に比し59百万円減少しましたが、営業利益は68百万円と、前中間連結会計期間に比し87百

万円増加いたしました。

八．エンジニアリング事業

受注確保に鋭意努めましたが、エンジニアリング事業の売上高は1,049百万円と、前中間連結会計期間に比し158百万円減少し、営業損失は20百万円と、前中間連結会計期間に比し30百万円減少いたしました。

二．その他の事業

環境事業の受注高が増加した結果、その他事業全体の売上高は2,149百万円と、前中間連結会計期間に比し190百万円増加し、営業利益は67百万円と、前中間連結会計期間に比し53百万円増加いたしました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却等による収入があったものの、短期貸付による支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より421百万円減少(16.9%減)し、当中間連結会計期間末には、2,077百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,001百万円(前年同期比871百万円増)となりました。

これは、主に減価償却費等の収入が、棚卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、696百万円(前年同期比395百万円増)となりました。

これは、主に短期貸付等による支出が投資有価証券の売却等による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、726百万円(前年同期比662百万円増)となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

次期の見通し

通期の税金等調整前純利益は950百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	19.7%	23.9%	25.2%	24.0%
時価ベースの自己資本比率	31.7%	30.0%	45.8%	59.3%
債務償還年数	20.2 年	23.2 年	22.4 年	8.4 年
イタスト・カバーレシオ	388.2%	357.9%	444.6%	1,300.0%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(H16/9 月期は上期実績の 2 倍)
- ・イタスト・カバーレシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、回復基調にあった我が国経済も、米国や中国、東南アジアを中心とした海外経済の成長鈍化が不安視され、先行きの不透明感を拭えない一方、雇用や所得情勢が明確な回復軌道に乗っておらず、個人消費は引き続き低迷し、台風や地震による地域経済に与える影響も懸念されます。さらに、原油価格の高騰による影響も見込まれるなど、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社及び当社グループといたしましては、このような情勢に対処すべく、全社をあげての一層の合理化、コスト削減等を推進し、営業活動の積極的展開により既存事業の収益力のさらなる向上を図るとともに、スペシャリティケミカルズ事業を強化し、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、本年 12 月 1 日をもって、当社と三菱化学株式会社がそれぞれ行っていたアンモニア系製品事業を、当社に集約・統合することといたしました。当社は、三菱化学グループの無機事業分野の中核企業として位置付けられ、この事業統合により、最適生産・物流体制を構築し、生産・販売・技術面でのシナジー効果の最大化を図り、確固たる事業基盤を確立してまいります。

以上の見通しにより、平成 17 年 3 月期の連結通期業績につきましては、売上高は 32,000 百万円、経常利益は 700 百万円、また当期純利益は 0 百万円となる見込みであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,480		2,143		2,554	
2 受取手形及び売掛金	8,425		9,131		9,114	
3 棚卸資産	2,535		3,101		1,941	
4 繰延税金資産	153		176		169	
5 短期貸付金	-		2,314		-	
6 その他の 貸倒引当金	444 3		425 10		385 4	
流動資産合計	14,034	37.9	17,280	46.4	14,159	38.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,668		4,420		4,527	
(2) 機械装置及び運搬具	4,573		4,315		4,342	
(3) 土地	7,206		7,205		7,205	
(4) その他の	617	17,064	557	16,497	949	17,023
2 無形固定資産		40		78		69
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,946		1,449		2,859	
(2) 繰延税金資産	2,596		1,625		2,310	
(3) その他の 貸倒引当金	375 50	5,867	348 23	3,399	356 33	5,492
固定資産合計		22,971		19,974		22,584
資産合計		37,005		37,254		36,743
		100.0		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,769		5,650		5,271	
2 短期借入金	15,490		15,452		15,845	
3 未払法人税等	19		61		36	
4 賞与引当金	338		334		335	
5 その他	905		2,050		961	
流動負債合計	22,521	60.8	23,547	63.2	22,448	61.1
固定負債						
1 長期借入金	2,207		1,448		1,779	
2 退職給付引当金	3,019		3,111		3,044	
3 連結調整勘定	8		7		7	
4 その他	115		114		114	
固定負債合計	5,349	14.5	4,680	12.6	4,944	13.5
負債合計	27,870	75.3	28,227	75.8	27,392	74.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	74	0.2	90	0.2	80	0.2
(資本の部)						
資本金	6,593	17.8	6,593	17.7	6,593	17.9
利益剰余金	2,471	6.7	2,331	6.3	2,671	7.3
その他有価証券評価差額金	3	0.0	14	0.0	7	0.0
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	9,061	24.5	8,937	24.0	9,271	25.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,005	100.0	37,254	100.0	36,743	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		13,889	100.0		13,867	100.0		29,132	100.0
売 上 原 価		11,446	82.4		11,434	82.5		23,885	82.0
売 上 総 利 益		2,443	17.6		2,433	17.5		5,247	18.0
販売費及び一般管理費									
1 販 売 費	789			786			1,568		
2 一 般 管 理 費	1,633	2,422	17.4	1,536	2,322	16.7	3,156	4,724	16.2
営 業 利 益		21	0.2		111	0.8		523	1.8
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	2			2			2		
2 受 取 配 当 金	30			28			54		
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	48			77			154		
4 国 庫 補 助 金 受 贈 益	57			92			57		
5 そ の 他	71	208	1.4	41	240	1.7	137	404	1.4
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	88			79			176		
2 固 定 資 産 圧 縮 損	57			92			57		
3 そ の 他	50	195	1.4	46	217	1.5	93	326	1.1
経 常 利 益		34	0.2		134	1.0		601	2.1
特 別 利 益									
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	350	350	2.5	24	24	0.1
特 別 損 失									
1 関 係 会 社 整 理 損	-			100			-		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			-			67		
3 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	-	100	0.7	25	92	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		34	0.2		384	2.8		533	1.8
法人税、住民税及び事業税	20			41			43		
法 人 税 等 調 整 額	40	20	0.1	672	713	5.1	230	273	0.9
少 数 株 主 利 益 ()		6	0.0		11	0.1		12	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()		48	0.3		340	2.4		248	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高						
1 資本準備金取崩による減少高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,423		2,671		2,423
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益 又は中間純損失()	48		340		248	
2 資本準備金取崩による増加高	-	48	-	340	-	248
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,471		2,331		2,671

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		34	384	533
減価償却費		577	574	1,178
退職給付引当金の増加額又は減少額()		143	67	118
賞与引当金の減少額()		4	1	7
貸倒引当金の減少額()		96	4	112
受取利息及び配当金		32	30	56
支払利息		88	79	176
持分法による投資利益		48	77	154
投資有価証券売却益		-	350	24
関係会社整理損		-	100	-
投資有価証券売却損		-	-	67
投資有価証券等評価損		-	-	25
売上債権の増加額()又は減少額		627	17	62
棚卸資産の増加額()		680	1,160	86
その他流動資産の増加額()又は減少額		204	57	260
仕入債務の増加額又は減少額()		167	379	665
その他流動負債の増加額又は減少額()		227	1,089	171
その他		72	68	142
小 計		205	1,044	926
利息及び配当金の受取額		53	50	82
利息の支払額		90	77	177
法人税等の支払額		38	16	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		130	1,001	787
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	10	-
定期預金の払戻による収入		-	-	266
有形固定資産の取得による支出		397	281	1,027
無形固定資産の取得による支出		1	2	1
投資有価証券の売却による収入		-	1,800	119
投資有価証券の取得による支出		63	4	64
短期貸付による支出		2	2,300	3
短期貸付金回収による収入		3	3	5
長期前払費用にかかる支出		5	17	13
国庫補助金による収入		68	106	68
その他		97	9	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		301	696	544
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額()		469	278	850
長期借入金の返済による支出		532	446	986
自己株式の売却収入		-	1	-
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		64	726	137
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()		235	421	106
現金及び現金同等物の期首残高		2,392	2,498	2,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,157	2,077	2,498

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化エピー-サービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トレーディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手ゼン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工
非連結子会社数 1社 小名浜パワー-事業化調査(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 1社 小名浜海陸運送(株)
福島総合警備保障(株)は株式売却により、三水ケ加(株)は清算状態のため
当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金

従業員賞与との支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき
費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となると重要な事項の変更

固定資産の減損会計に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、「18百万円」であります。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,617 百万円	24,551 百万円	24,143 百万円
2. 保証債務等			
下記会社の金融機関からの借入れに対し保証予約を行っております。			
	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
三水ケミカル(株)	50 百万円	- 百万円	125 百万円
3. 受取手形割引高	918 百万円	900 百万円	510 百万円
受取手形裏書譲渡高	59 百万円	0 百万円	64 百万円
4. 圧縮記帳			
国庫補助金等の受入により、機械装置について92百万円の圧縮記帳を行いました。			
なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している 圧縮記帳累計額は機械装置で92百万円であります。			

[中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
現金及び預金勘定	2,480 百万円	2,143 百万円	2,554 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	323 百万円	66 百万円	56 百万円
現金及び現金同等物	2,157 百万円	2,077 百万円	2,498 百万円

[リ - ス取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	130	104	26	130	121	9	130	115	15
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	121	89	32	83	46	37	118	96	22
計	251	193	58	213	167	46	248	211	37

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
1 年 内	33 百万円	22 百万円	19 百万円
1 年 超	25 百万円	24 百万円	18 百万円
合 計	58 百万円	46 百万円	37 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
支払リース料	23 百万円	12 百万円	44 百万円
減価償却費相当額	23 百万円	12 百万円	44 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	205	211	6
(2)債 券			
国債・地方債	32	32	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	237	243	6

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,703	

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	159	183	24
(2)債 券			
国債・地方債	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	189	213	24

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,236	

(注) 有価証券の減損処理

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	155	172	17
(2)債 券			
国 債 ・ 地 方 債	30	30	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	185	202	17

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,657	

[デリバティブ取引関係]

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,430	8,293	1,207	1,959	13,889	-	13,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	34	88	123	(123)	-
計	2,430	8,294	1,241	2,047	14,012	(123)	13,889
営 業 費 用	2,354	8,313	1,291	2,033	13,991	(123)	13,868
営業利益又は 営業損失（ ）	76	19	50	14	21	-	21

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,435	8,234	1,049	2,149	13,867	-	13,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	25	20	45	(45)	-
計	2,435	8,234	1,074	2,169	13,912	(45)	13,867
営 業 費 用	2,439	8,166	1,094	2,102	13,801	(45)	13,756
営業利益又は 営業損失（ ）	4	68	20	67	111	-	111

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	4,818	16,580	3,657	4,077	29,132	-	29,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	47	120	168	(168)	-
計	4,818	16,581	3,704	4,197	29,300	(168)	29,132
営 業 費 用	4,579	16,358	3,685	4,155	28,777	(168)	28,609
営 業 利 益	239	223	19	42	523	-	523

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2 . 各事業区分の主要製品

無機化学品事業ア系製品、ゴム用カーボンブラック

機能化学品・化成品事業メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、
機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）

エンジニアリング事業プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他事業貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3 . 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年9月6日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学株式会社のアモニア系製品に関する事業の製造・販売及びこれに係る資産を譲り受けすることが決議されました。

(1) 当該事象の発生日

平成16年9月6日 取締役会の決議

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目3番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086 百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受け事業の業績(平成16年3月期の三菱化学における業績)	
売上高	105 億円
営業利益	6 億円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、平成16年9月6日開催の取締役会で、三菱化学グループの無機事業分野において、三菱化学株式会社と当社に大きく二分されているアモニア系事業を、当社に統合・集約し、強化・発展に注力していくことを目的として、平成16年12月1日を以って同事業を譲り受けすることを決議いたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

事業譲受け日

平成16年12月1日

譲受け事業の内容

三菱化学株式会社の無機事業部が所管する硝酸、硝酸塩類(硝酸アンモニウム、硝酸ソーダ等)、液体尿素等のアモニア系製品の製造・販売事業及び硫酸、オリウム等の販売事業譲受ける資産

棚卸資産、固定資産(製造設備等)等

譲受け価額

約30億円